

〈2025年1月～2月実施〉

生命保険大学課程「企業向け保険商品とコンサルティング」 試験問題【フォームA】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。

2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》

問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》

問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 株式会社の設立

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 株式会社の「募集設立」とは、発起人は株式を引き受けずに、設立時発行株式の全部について引き受ける者（株式引受人）を募集して会社を設立する方法である。

イ. 会社法では、会社を登記するにあたり、同一商号、同一住所の会社でも、登記できるとしている。

ウ. 株式会社は、その本店（本社）所在地において設立登記をすることにより、会社の設立手続きが完了し、会社の成立となる。

エ. 種類株式は優先株式ともよばれるが、会社法では株式としての権利内容は普通株式と変わらない。

[2] 支配関係による親会社・子会社の分類等

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 会社法では、他の会社がその経営を支配している会社等を「親会社」と定めている。

イ. 金融商品取引法における「親会社」は、直接、間接、名義を問わず、有価証券報告書を提出しなければならない会社の議決権の3分の1以上を所有しているかどうかが基準となる。

ウ. 金融商品取引法は、有価証券報告書を提出しなければならない会社（提出親会社）の子会社は、「子会社等状況報告書」を提出しなければならないと定めている。

エ. 法人税法では、グループ通算制度を適用するためには、親法人と子法人の間に完全支配関係が必要とされ、この完全支配関係は、一方の法人が他方の法人の発行済株式等の全部を直接または間接に保有する関係とされている。

[3] 法人設立時の公的資金融資と中小企業を対象とする金融機関

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 日本政策金融公庫の「新規開業ローン」は、一定の条件を満たせば法人が融資の対象となるが、個人事業は融資の対象とはならない。

イ. 自治体の制度融資の仕組みは、都道府県・信用保証協会・指定金融機関の三者協調で、実際の融資は都道府県が行うが、融資を受けるためには、各地の信用保証協会または指定金融機関の保証が必要となる。

ウ. 日本政策金融公庫は、2008年（平成20年）に国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行を統合して設立された特殊会社である。

エ. 商工組合中央金庫は、多くの政府系金融機関と同様に融資のみに特化した機能をもつ。

[4] 簿記の基礎知識

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「簿記」とは、会社の決算書を作成するために、会社で起こるすべての取引を帳簿に記録する技術である。この記録技術の中心は「仕訳」という。

イ. 「仕訳」では、すべての取引を2つの面からとらえ、その2つを左右の勘定科目に振り分けて記録するが、取引の種類により左右に記録する金額が同額の場合と異なる場合がある。

ウ. 「勘定科目」を大きく5つに分類した場合、「資産科目」「負債科目」「純資産科目」の3つは損益計算書上の科目である。

エ. 「勘定科目」はもともと借方（左側）科目なのか、貸方（右側）科目なのかが決まっており、決算時点では必ず本来あるべき側に残る。すなわち、貸借対照表では、費用に属する科目が借方（左側）であり、収益に属する科目は貸方（右側）である。

[5] 経営者保険の提案

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「経営者の加入目的」としては、事業保障資金および役員退職慰労金・弔慰金の準備があげられ、相続対策としての自己株式買取資金の準備は私的な目的であり、該当しない。

イ. 事業保障資金は、一般に次の計算式で算出される。

$$\text{事業保障資金} = \text{短期債務額} + \text{役員の年間報酬総額}$$

ウ. 企業設立直後の場合は、創業資金としての借入金総額や返済期間に合わせた提案を行う必要がある。

エ. 「保険期間」としては、経営者個人の平均余命から決定し、経営者個人の勇退（予想）時期を考慮する必要はない。

[6] 養老保険を活用した福利厚生プランの内容と留意点

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約者・満期保険金受取人を企業、死亡保険金受取人を従業員の遺族とし、原則、被保険者は従業員の全員とする契約形態の養老保険を活用した福利厚生プランでは、企業が支払う保険料全額の損金算入の経理処理が認められる。

イ. 福利厚生プランの1人当たりの保険金額は、すでに準備している他の制度からの予定支給額にかかわらず、従業員の退職金規程における予定退職金額とする。

ウ. 保険期間については、公平な条件とするため、5年や10年などの保険期間で「年」満期とし、定年にかかわらず全員一律が望ましい。

エ. 企業が、従業員を被保険者として保険契約を締結する場合、加入に際しては従業員の同意（または不同意）を書面でとる必要がある。

[7] 会社の整理

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「会社の譲渡」で、既契約の被保険者が退職等する場合、事業保険等は解約となるのが一般的である。なお、解約返戻金を契約者である会社が受け取り、役員退職慰労金として被保険者に支払うこともある。

イ. 「会社の清算」を行う場合で、融資による資金調達の際に会社が保有する資産が金融機関等に担保設定されている場合は、まず金融機関以外の債権者に資産が分配され、その後に金融機関の担保債務に充当される。

ウ. 「民事再生法の手続き」により会社を再建する場合、再生手続き開始後は、現経営者が引き続き経営にあたることはできない。

エ. 「法的な会社再建」の場合、事業保険等の既契約は継続されるのが一般的であり、保険金は会社が受け取り、債務の返済等の清算にあてられる。

[8] 団体就業不能保障保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 団体就業不能保障保険では、被保険者が、傷害または疾病を原因として、保険期間中に不支給期間を超えて所定の就業不能状態に該当したときに、「就業不能保険金」が支払われる。

イ. 団体就業不能保障保険の「就業不能状態」とは、傷害または疾病により、病院もしくは診療所への治療を目的とした入院をした場合で、かつ、協定書記載業務に全く従事できない状態をいい、医師の指示による自宅療養は対象とはならない。

ウ. 「就業不能保険金」は、被保険者が就業不能となった日の翌日から、就業不能状態が終了した日までを就業不能保険金支払期間として、支払限度期間無く支払われる。

エ. 団体就業不能保障保険（全員加入団体）において、被保険者（本人）が、生命保険会社から直接「就業不能保険金」を受け取る場合は、給与所得として課税対象となる。

[9] 団体信用生命保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約期間は1年で、生命保険会社は、契約期間満了日の翌日に被保険者数が一定の数を下回らないときは、契約期間をその満了の翌日から1年延長する。

イ. 住宅ローンの借換えにより新たに融資を利用する場合、保険契約者を新たな融資を受ける信用供与機関等に変更し、借換え前に加入した団体信用生命保険を継続することができる。

ウ. 保険加入時に設定する保険金額は、被保険者ごとに定めるものとし、賦払償還債務総額を超える額とすることも可能である。

エ. 被保険者（債務者）の死亡により金融機関等が受け取る死亡保険金は借入金の返済にあてられるので、被保険者の遺族にとっては「みなし相続財産」となり、相続税の課税対象となる。

[10] 退職金・年金の基礎知識

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 日本の年金制度は、公的年金、企業年金、個人年金等に分けられる。公的年金には、18歳以上の全国民が加入する国民年金と、民間企業の従業員や公務員等が対象の厚生年金保険がある。

イ. 現在の会計基準では、退職金の積立不足額を退職給付引当金として損益計算書に計上する。退職金支払いのための資産（年金資産）とみなされるものは、必ずしも法的に企業と分離されている必要はない。

ウ. 企業年金制度は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度を中心として構成される。厚生年金基金は代行返上を行って、確定給付企業年金（基金型企業年金・規約型企業年金）へ移行することは認められていない。

エ. 確定拠出年金から厚生年金基金や確定給付企業年金（基金型企業年金・規約型企業年金）への移行はできない。

[11] 確定給付企業年金の掛金

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 企業年金基金または事業主は、年に2回以上、定期的に掛金を拠出しなければならない。

イ. 掛金額は年金規約の定めにより計算されるが、定額または給与に一定の割合を乗じる方法等、適正かつ合理的な方法で算定する。

ウ. 掛金は、「基礎率」を用いて計算する。この「基礎率」は、過去1年の国債の平均利回りに基づいた予定利率・予定死亡率等を用いて合理的に定めなければならない。

エ. 加入者が500人未満の場合は、簡易な基準により掛金を計算することができる。この、簡易な基準では、予定死亡率のみを基礎率として掛金計算を行う。

[12] キャッシュバランスプラン

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. キャッシュバランスプランは、確定給付型の企業年金と確定拠出年金の両方の特徴をもつ制度である。したがって、ハイブリッド型年金、混合型年金ともよばれる。

イ. キャッシュバランスプランでは、年金数理計算により算定した掛金を企業が一括運用するが、加入者個人は運用責任を負う。

ウ. キャッシュバランスプランの給付については、指標利率分を企業が保証し、指標に応じて変動することはない。

エ. キャッシュバランスプランでは、加入者（従業員）が管理する個人口座がある。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 一般社団法人と一般財団法人

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 剰余金の分配を目的としない社団および財団は、事業に制限がなく、登記のみによって法人格を取得できる。

イ. 公益社団法人・公益財団法人の場合であっても、公益目的事業に該当する収益事業については課税される。

ウ. 非営利型の一般社団法人・一般財団法人は収益事業について課税される。

エ. 「一般社団・財団法人法」の施行に伴い「中間法人法」は廃止され、中間法人は一般社団法人に移行したが、特定非営利活動法人（N P O 法人）は存続している。

[14] 株式会社の役員とその権限

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 代表取締役は社長1人であるとは限らず、会長や専務等も代表取締役になる場合がある。

イ. 取締役会設置会社においては、代表取締役は、取締役会で選定・解職され、会社の代表権をもち、その行為は対外的に会社の行為として認められる。

ウ. 一人ひとりの取締役の社内で定められている権限を越えてなされた取引行為は、取引の相手方である第三者が「当該取締役には代表権またはその取引について代理権がある」と信じた場合でも、その第三者との間において有効とはならず、会社はその責任を負わない。

エ. 会社法において、会計参与は、公認会計士・税理士・監査法人・税理士法人のみが就任でき、取締役、執行役と共同して計算書類を作成・保存する。

[15] 民間金融機関

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 民間金融機関には、都市銀行、地方銀行等のほかに、主に中小企業を対象とするものとして、「信用金庫」「信用組合」がある。

イ. 銀行が株式会社組織をとり、信用金庫と信用組合はともに協同組織の金融機関であるが、いずれも営利を目的として設立されている。

ウ. 信用金庫は、信用金庫法に基づき、国民大衆のために金融の円滑を図り、その貯蓄の増強に資するために設立される。

エ. 信用組合は、組合員以外の預金（員外預金）が総預金額の20%以内に制限されている点で信用金庫と異なる。

[16] 財務諸表分析の基礎知識

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 財務諸表には、会社法で作成が義務付けられている代表的なものとして「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」があり、利害関係者への情報開示だけでなく、経営者にとっても経営上の意思決定を行う際に大きな役割を果たしている。

イ. 貸借対照表は、企業のある一定時点（通常は企業の事業年度の期末）での財政状態を示すもので、バランスシート（Balance Sheet）といい、「B/S（ビーエス）」と略される。

ウ. 損益計算書は、企業が一定の期間（通常1年間）にどれだけの利益を得ることができたかという企業の経営成績を示すものであり、「P/L（ピーエル）」（Profit and Loss Statement）と略される。

エ. 会社法上の計算書類ではないが、金融商品取引法が適用される会社についてディスクロージャー計算書の作成が義務付けられている。ディスクロージャー計算書は、現金および現金同等物の増加・減少の金額やプロセスを明らかにする。

[17] 自社株対策の重要性

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 経営者が死亡した際に相続財産となるのは、土地や建物等の個人財産と、経営者の持分に応じた自社株の合計である。これらの評価額の合計が相続税の課税対象となる。

イ. 経営者の保有する自社株は、会社の経営上、後継者に相続させることが望ましいため、自社株以外の財産が少ない場合、他の相続人との間で遺産分割におけるトラブルは懸念されない。

ウ. 自社株の評価方式として、一般に、小会社の評価に使われる純資産額方式より大企業の評価に使われる類似業種比準価額方式の方が評価額が低いといえる。

エ. 自社株の評価が高いときなどは、相続財産も大きくなるので、相続税納税の問題が生じる可能性がある。

[18] 総合福祉団体定期保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 契約は5年更新なので、5年ごとに、福利厚生規程の改定等に伴う保障額の見直しが可能である。

イ. 実務上は、個々の被保険者については、診査を行わず、被保険者となる者全員について「保険契約者」による告知を求める。

ウ. 保険金の受取人の選択により、年金払特約を付加することで、保険金の一時受取りに代えて、全額または一部を年金で受け取ることができる。

エ. 生命保険会社は、保険契約者と協議して定めた契約日（ただし、第1回保険料または概算保険料を受領した日以降）から責任を負う。

[19] 総合福祉団体定期保険の税務

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 企業が負担する保険料は、損金算入できる。ただし、特約保険料は損金算入することはできない。

イ. 従業員・役員が受け取った高度障害保険金は、全額非課税扱いとなる。

ウ. 配当金を企業が受け取った場合、当該契約の配当金の支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の益金に算入する。

エ. 企業に、保険金の減額部分に対応する保険料が返還された場合は、雑収入（益金）として計上する。

[20] 団体定期保険（任意加入制）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 団体定期保険（任意加入制）では、個人ごとの保険金額は個人が自由に決めることができず、一定の範囲内での選択が認められるだけである。

イ. 退職者等、配偶者、子を被保険団体に含める場合には、その数は最低被保険者数には含めない。

ウ. 加入者数（被保険者数）は、最低被保険者数にかかわらず、加入有資格者の一定の加入率を下回らない人数以上であることが必要である。この加入率を「基準加入率B」と称し、45%となっている。

エ. 生命保険会社は疾病その他の事由によって正常に勤務または就業していない者を被保険者としないことができる。

[21] 医療保障保険（団体型）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 給付内容は、治療給付金、入院給付金および死亡保険金の3給付の組合せで、統合給付型となっている。

イ. 保険料率は治療・入院および死亡の各給付ごとに、男女別に10歳ごとの年齢群別で、かつ被保険者の人数規模に応じた料率体系となっている。

ウ. 治療給付率は、公的医療保険制度に基づく健康保険組合等の行っている付加給付を基準として、団体（保険契約者）と生命保険会社との間で協議して定める。

エ. 入院給付金日額および死亡保険金額の最高額は、単独契約、共同取扱契約いずれの場合も、1契約について定めたものであって、共同取扱契約の場合、各引受生命保険会社の入院給付金日額合計、死亡保険金額合計については、各々の最高額を超えない。

[22] 財形制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 財形貯蓄制度を利用できるのは、勤労者のみである。勤労者とは、事業主に雇用されているすべての者をいい、事業主、法人の役員等は含まないが、いわゆる使用人兼務役員は勤労者とみなされる。

イ. 財形貯蓄制度に利用される保険は、事業主が勤労者の給与または賞与から保険料を引去りして払い込む事務が発生することから、事業主に対し生命保険会社から被保険者数に応じた事務手数料が支払われる。

ウ. 財形貯蓄制度に利用される保険は、契約締結後、保険期間の延長・短縮、保険料の増額・減額、保険料払込方法の変更等が一定の範囲内で行える。

エ. 財形貯蓄制度に利用される保険の被保険者が災害により死亡した場合、災害死亡保険金は、不慮の事故の発生または所定の感染症発病のときににおける払込保険料累計額の5倍相当額が積立配当金とともに支払われる。

[23] 中小企業退職金共済制度（中退共）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「中退共」とは、1社単独では退職金制度をもつことが困難な中小企業が、事業主の相互共済の仕組みと国の助成を受けながら退職金の支払いができるようにすることを目的につくられた制度である。

イ. 加入対象は従業員であり、法人企業の役員は加入できない。ただし、法人企業の役員であっても、部長・支店長等従業員としての身分をもちあわせ、賃金・給与等の支給を受けている場合は加入できる。

ウ. 挂金は利息を含めて全額が退職金にあてられる。退職金支払いは、一時金だけであり、分割払いの制度はない。

エ. 従業員が転職するとき、転職前の企業も転職後の企業も中退共を導入している場合には、一定の要件のもとに、その加入期間を通算して加入することができる。

[24] 国民年金基金

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 国民年金基金は、自営業者等の国民年金の第1号被保険者等を加入対象者とし、老齢基礎年金の上積み給付を行うことにより、自営業者等の国民年金が厚生年金保険と同じように「2階建て年金」になる制度である。

イ. 国民年金基金は、住所地や業種を問わず加入できる「全国国民年金基金」と3つの職種別に設立された「職能型国民年金基金」の2種類があり、加入者は、そのいずれか1つに加入することができる。

ウ. 国民年金基金への加入は口数制であり、掛金については月額100,000円が上限である。

エ. 会社員になったときなど国民年金の第1号被保険者でなくなった者、職能型加入者で該当する事業または業務に従事しなくなった者等は、国民年金基金の加入資格を喪失する。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

[会社]

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

会社は、法人のひとつであり営利活動を行い、得た利益を [25] に分配することを目的とする [26] である。その根拠は会社法（2006 年（平成 18 年）5 月 1 日施行）による。会社法は、株式会社と [27]（合名会社、合資会社、合同会社の総称）について定めている。

株式会社の場合、[25] である株主が有する権利を「株式」とよぶが、[27] では社員の地位を「持分」とよび、法令によっては単に「社員権」とよばれる。なお、[27]において「社員」とは、いわゆる従業員ではなく、[25] を意味する。

①合名会社

合名会社は「[28] 社員」のみで構成されている。

②合資会社

合資会社は、「[28] 社員」と「[29] 社員」とで構成された会社である。

③合同会社

合同会社は、会社法で新たに認められた会社形態である。

合同会社は、合名会社や合資会社のような、構成員間の事項については原則として自由に決定することができる会社でありながら、「[29] 社員」で構成される。

[27]において、合名会社の持分の譲渡は、社員全員の承諾が必要である。合資会社と合同会社の持分の譲渡は、原則として社員全員の承諾

が必要だが、業務を執行しない [29] 社員の持分の譲渡は、業務を執行する社員全員の承諾があれば可能である。

語群

ア. 営利財団

イ. 社団

ウ. 持分会社

エ. 経営者

オ. 有限責任

カ. 出資者

キ. 無限責任

ク. 社員会社

ケ. 実名責任

コ. 匿名責任

【経営者を取り巻くリスクと対策】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

経営者に万一の事態が発生した場合、会社の存続自体も危ぶまれることになりかねない。会社を守り、円滑に次世代に事業を引き継ぐためには、まず、経営者にとっての「リスクの把握」を行い、その対策を速やかに実行することが必要である。

(1) 事業保障対策

経営者が死亡した場合、経営者がこれまでに培ってきた「金融機関等の取引（借入、融資等）」「【30】との信頼関係」および「従業員への責任」等が、一気に失われることにもなりかねない。こうした不安から会社を守り、事業を存続・発展させていくためには、生命保険を活用した「事業保障資金」の確保は不可欠といえる。

(2) 経営者の死亡退職金・弔慰金

経営者はさまざまなりスクを抱えているにもかかわらず、【31】や社会保険等の社会保障制度、および企業保障制度については、従業員に比べて非常に薄いのが現状である。

(3) 経営者の勇退時退職慰労金

経営者・役員の退職慰労金は、その法的位置付けが従業員の場合と比較すると格段に弱いのが現状である。従業員の場合の退職金は、一般に【32】として守られているのに対し、経営者・役員の退職金は、当然受け取るべき権利とはなっていない。

(4) 従業員の福利厚生・退職金準備

従業員の「福利厚生規程」等に基づく傷病等の「給付金・見舞金」および

「死亡退職金・弔慰金」等により、遺族の生活の安定に対する準備を行うことや、老後生活の安定のために「退職一時金・退職年金」の支給に対する準備を会社が行うことは、【33】において不可欠であり、経営者の責任といえる。

(5) 事業承継・相続対策

経営者の保有資産の大半は、自社株と【34】である。後継者の育成とともにこれらの財産を次世代に引き継ぐための事前対策が重要になる。

語群

ア. 証券会社

イ. 取引先

ウ. 不動産

エ. 業績管理

オ. 法的権利

カ. 従業員満足 (ES:Employee Satisfaction)

キ. 労災保険

ク. 金庫株

ケ. 自動車保険

コ. 職務権限

【確定拠出年金の運用と運用対象商品】

文中の空欄【35】～【39】に入る最も適切なものを選んでください。

確定拠出年金が他の年金制度と大きく異なる点は、加入者は運営管理機関から得られる情報等に基づいて【35】原則のもとに運用商品を選択するということである。運用商品の選択において加入者は、書面や電話およびインターネットなどによって運営管理機関に指図する。

企業型を導入する際、【36】は加入者に対して投資教育を行わなければならないが、導入後も継続的に投資教育を実施するとともに、加入者の資産に関する知識を向上させるよう努めなければならない。

運営管理機関が加入者に運用方法を提示する場合は、原則としてリスク・リターン特性の異なる【37】以上35本以下の商品を提示しなければならない。

確定拠出年金の運用商品は、時価評価が可能で流動性に富むことが要求される。最低【38】に1回は、運用方法を変更できることを認めているので、時価評価や解約がすぐにできることが必要となるからである。

具体的には、金融商品のうち、預貯金、公社債、投資信託、保険等のほか、【39】、個別社債等についても組入れが可能である。ただし、【39】、個別社債等を運用対象商品として選定する場合は、それら以外に【37】以上35本以下の商品を選定する必要がある。

語群

ア. 資産管理機関

イ. 事業主

ウ. 商品先物

エ. 内部統制

オ. 3カ月

カ. 1年

キ. 3本

ク. 5本

ケ. 自己責任

コ. 個別株式

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 株主の権利・義務

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

株式会社における出資義務は、会社の設立前または株式発行の効力発生前に全部が履行されなければならないため、株式引受人等の義務である。会社設立後は、株主となった者は何らの義務も責任も負わないのが原則である。

正

誤

[41] 株式会社の機関

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

株式会社の機関は、「株主グループ」「営業グループ」「監視グループ」の大きく3つに分けられる。株主総会が「株主グループ」であり、取締役は「営業グループ」、監査役は「監視グループ」となる。

正

誤

[42] 監査等委員会設置会社

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

会社法の監査等委員会は、監査等委員として他の取締役とは区別して選任された3人以上の取締役から構成され、その過半数は社外取締役でなければならない。

正

誤

[43] 資産規模による企業の分類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

会社法における大企業は、①最終事業年度に係る貸借対照表に資本金として計上した額が5億円以上であること、②最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が200億円以上であること、の2つの要件のいずれかに該当する会社である。

正

誤

[44] 謲渡制限会社

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「議渡制限会社」とは、定款の定めにより、すべての株式の議渡に制限がある会社で、一般には「非公開会社」ともよばれる。

正

誤

[45] 総合福祉団体定期保険における被保険団体の要件

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険加入を主たる目的として設立された団体は、総合福祉団体定期保険の被保険団体にはなれない。

正

誤

[46] 団体定期保険（任意加入制）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

団体定期保険（任意加入制）では、実際の募集が完了しなければ加入申込者は判明せず、しかも募集する際には何らかの保険料の表示が必要である。そこで、契約の募集および締結（更新を含む）に際しては、一般に概算保険料を用いるが、配当金で精算を行う。

正

誤

[47] 医療保障保険（団体型）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

医療保障保険（団体型）に家族特約を付加することにより、被保険者の範囲に配偶者・子および直系尊属を含めることができる。

正

誤

[48] 財形年金積立保険

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

財形年金積立保険で、年金支払開始日以後に受け取る年金は、一般の個人年金保険の年金と同様に、雑所得として所得税の課税対象となる。

正

誤

[49] 確定給付企業年金および確定拠出年金の課税関係

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

確定給付企業年金や確定拠出年金で、加入者個人が支払った掛金は、個人の所得控除の対象とはならない。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.